r6物值_3_2	0 0		,	G H				,	ĸ				N	۰	P			<u> </u>	†	和6年度 物価高騰	対応重点支援地方	創生臨時交付金	突施計画	Ť.	ž	*	AB	AC	AD .	Æ	Ar .	AG	HA		A)	AK	AL.
				都道府	県区分		【41_佐賀県	県]							電話番号	0952-	37-0102		国のRS補正予算	氏配分額 分(推奨事業メニュー分) 寸限度額①	I -	既 国の RS権正 予算分	配分額 ・(推奨事業メニュー分) 限度額⑦	-		国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額③(令和5年度本省級越分)				-		国のRS種正分	推奨事業メニュー分) 和6年12月17日通知分)				(単位:千円) 99,450
			地方:	公共団体名(コー			10_佐賀県社								メールアドレス		ity kanzaki le io	_	交付 国のRS補正予算分(仮	寸膜度額① 既配分額 E所得世帯支援枠分) 給付費 寸膜度額②	38,598	交付 既 国のRは補正予算分(令利	製度額⑦ 配分額 16年度低所得世帯支援枠等 交付限度額②	_		文刊版技統				38,598			和0年12月17日地知が) (全和6年度低所得世帯支援枠等分) 度額②(全和6年12月17日通知分)				109,955
				守県・市町村コート			41210						国のR5補正予算分	ト(推奨事業メニュー分) こかかる交付対象経費	・ 交付限度額①		-		国のRS補正予算分(仮	既配分額 E所得世帯支援枠分) 事務費	1,379	分) 給付費 助 国の R6補正 予算分(令利	又行限及額別 配分額 16年度低所得世帯支援枠等	_		(※ 第2回接出分までの配分予定額と同等) 国のお補正予算分(低所得世帯支援針分) 給付費 女付限度報ご(※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)				-			(全和6年度低所得世帯支援枠等分) (会和6年度低所得世帯支援枠等分) (限度額③ (令和7年●月通知分)				
				担当部			企画課								給付費 交付限度額②		38,598		21	付限度額③ 玩配分額 ・定額減税一体支援枠分) 給	267,260	分)事務費 既 国の R6種正 予算分	ストル及(ボルル) 配分額 6年度低所得世帯支援枠等 交付限度額③ 配分額 (財政・ディーピス分) 製度額9	-		(※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分) 小計 交付限度額②				38,598			(本版のの (予和/午♥月週20月) で付限度額®				109,955
				担当	者氏名		石田 真也	也		***	f対象経費(地方単独事業費)				事務費 交付限度額③		1,379		国のRS補正予算分(給	付養 成記分板 付金・定額減税一体支援枠分 事務費		25	表皮额 亚			国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)				1,379		国の R5補正 分 事務費 交付開	令和6年度低所得世帯支援枠等分) 度額③ (令和6年12月17日通知分)				11,213
										2117	(R5経済対策分)				給付費 交付限度額④		267,260	1	安心 国のR5予備費分	計算座舗別 既配分額 け(給付支援サービス分) 対限度額別	-	1				(※ 東三回接出がまでの配が予定報に同等) 国のRS補正予算分(低所得世帯支接枠分) 事務費 交付限度額③(※) (※ 被災世帯向け動付にかかる交付限度額の今回追加分)				-			令和6年度低所得世帯支援枠等分) 限度額③ (令和7年●月通知分)	_			
															事務費 交付限度額⑤		23,264	1	21	7級技術型		J				(※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分) 小計 交付限度額③				1,379	_		2付限度額9				11,213
													国のR5予備費分(約	給付支援サービス分) こかかる交付対象経費	交付限度額60		-		今回 国のR5補正予算: 交付	配分予定額 分(推奨事業メニュー分) 対限座額①	-	[開整性]今 国の Re補正 予算分 交付	回配分予定額 (推奨事業メニュー分) 対皮額(7)	99,450		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 支付限度額④ (令和8年7月5日通知分)				160,680		国のR8種正分(交付限度額	給付支援サービス分) 動 (今回適加分)				-
												2	国の R6補正 予算分 に)(推奨事業メニュー分 にかかる交付対象経費	・ 交付限度額⑦		99,450		今前 国のRS補正予算分(領 交付	寸限度額① 配分予定額 E所得世帯支援枠分) 給付費 寸限度額②	t -	今前能 国の R6種正 予算分(令利 分) 総付費	製度額(7) 分予定額 36年度低所得世帯支援枠等 交付限度額(8)	87,800		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額(4)(令和8年12月通知分)				106,580		小計 交付限度	膜(R6経済対策等分)				220,618
										交付知	†対象経費(地方単独事業費) (R6経済対策等分)			分(令和6年度低所得性 限度額②にかかる交付			87,800		<u>X</u> f	配分予定額 i所得世帯支援枠分) 事務費 対限度額③ 配分予定額	t -	今回覧 国の R6補正 予算分(令利 分) 事務費	2分予定額 194年度低所得世帯支援枠等 交付限度額別 分予支額 164年度低所得世帯支援枠等 交付限度額別 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金)	9,536		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額②(今回追加分)				-							
											(四班对刘来号万)			分(令和6年度低所得性 関度額③にかかる交付			9,536		国の予備費等(給付金)	ルガア足板 ・定額減税一体支援枠分) 約 付着 配分予定額 ・定額減税一体支援枠分) 事 金券	ė -	国のR5種正予算分 交付!	のアル板 (給付支援サービス分) 限度額領	-		国の予備費等(給付金・定額減税体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和7年●月通知分)											
													E に に に に に に に に に に に に に	(給付支援サービス分 かかる交付対象経費	7) X竹碗底额即		-		国の予備費等(給付金	・定額減税一体支援枠分) 事 務費 配分予定額 (給付支援サービス分)	-	-		-		小計 交付限度額④ 用のDS結正予管分(給付金・空額補助=は予提か分)				267,260	* R		整後]本省繊維希望額 奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望和				
																			国のHS予備費分 交付	「(都行支援サービス分) 寸限度額⑥	_]				国のRS補正予算分(給付金·定额減税一体支援特分) 事務費 交付限度額⑤ (令和0年7月5日通知分) 国のRS補正予算分(給付金·定額減税—标支援特分) 事務費 交付限度額必 (令和0年12月通知分)				11,534 5,125	# 6	(交	対限度額⑦を上限とする)	10			22 15
																			配分 国のRS補正予算:	分予定額計 分(推奨事業メニュー分)	_	配分 国のRe補正予算分	予定額計 (推奨事業メニュー分)	99,450		事務費 交付限度額②(令和8年12月通知分) 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤(今回追加分)				-	戦 <mark>業</mark> が済 欄骨が対	交付 (Re補正により措置され	不有審經卷並親 · 令和6年度低所得世帯支援枠等分(輸付費) 閣度聽念に係る希望觀) 本省線超卷望觀 · 令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費) 閣度額②に係る希望額)				1,67
																			交付 配分 国のPS補正予算分(仮	寸限度額(1) 分予定額計 E所編修高支援終分) 絵付着	38,598	配分	程度額(7) 予定額計	07.000		事務党 父刊版技練ジ (予回追ルガ) 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)	_				# 等 記に (R8	交付 確正により措置された制	限度額③に係る希望額) 本省線越希望額 付支援サービス分 交付限度額③に係る希望8	()			
																			図のRS補正予算分(仮 する	対限度額(2) 分予定額計 (所得世帯支援枠分) 事務費 対限度額(3)	1,379	分) 総付金 配分・ 国のR6種正予算分(令利 分) 高売者	10年度ほ所特征常文技作等 交付調度譲多 予定額計 16年度低所得世帯支援枠等 交付調度譲多 予定額計 (総付支援サービス分) 園産額の 国産額の	9,536		小計 交付限度額5				16,659		己載は不要					
																			配分 国の予備費等(定額) 交付	分予定額針 成税一体支援枠分) 給付費 寸限度額④	267,260	配分 国のR5種正予算分 交付1	予定額計 (給付支援サービス分) 限度額③	-		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和8年度通知分)				-	40 = ₂₀	【訓 推奨事業メ	整前】今回配分予定额 二ュー(R6補正)交付限度额⑦				99,45
																			£/	†順度額④ 分予定額計 成稅一体支援枠分) 事務費 寸限度額5)	16,659	小計 配分予定額	提(R6経済対策等分)	196,786		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 支付限度額⑤(令和8年●月通知分)					調整ユージョン・ション・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャ	国のR6補正予算分	調整前】本省緑越額 (推奨事業メニュー分)交付限度額⑦				
																				プアル級杆 (給付支援サービス分) 付限度額⑥	-			-		小計 交付限度額⑥				-	の省メ	本省級起	の追加希望額 手助入力分 (調整用)				
																			小計 配分予2	定額(RS経濟対策分)	323,896]		L		小計 交付限度額(RS経済対策分)				323,896							
																						配分	予定額計	520,682		移替先	1	総務省	i			交付	限度額計				544,514
	8 ~ I	国 (の	地ギース価	ネル ・食料 格等の ***** の#									Δ	В	B 1		3 2	1	B3	B 4	B 5		B 6	B7	С	事業の概要 (①2/③/④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果								備考1 (重点支援地方交			
	No year	予 算 在	単独事	高騰のと名がこれが	労かる として る	付対象事業の名	称 经济対	対策との関に	対象が住民 に臨時交付 金を充当し ていない	推奨事業メ	③を選択した場合、より効果か ると考える理由	きがあ 総事	事業費	交付対象経費	国のRS補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー	国のRS補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠	国のRS補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠	国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減利 体支援枠分) 給付費	国の予備費等 (交付限度額5) (総付金・定額減税・ 体支援枠分) 事務費	国のRS予備費分 (交付限度額易) (総付支援サービス(令 和6年度)分)	国の 総権正 予算分 (交付限度額⑦) (推奨事業メニュー 分)	国の <mark>総補正</mark> 予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世	国の配権正予算分 (交付限度額別) (令和6年度低所得世 帯支援枠等分) 事務費	国の R6値正 予算分 (交付限度額億) (給付支援サービス 分)	その他 (一般財源や補助対	①目的・効果 ②空欠付金を充当する経費内容 ③現算模型(対象数、準価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施股等)	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 始期	事業 成長 終期	果目標 (可能な限り定 量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP, 広報紙をど)	(重病 1) (重点 接地 大変 (重点 返過 1) (可全の 過名 状況 2) (対金の 2) (() () () () () () () () () () () () (備考2	備考3	自治体での予算 区分
	# j	度	業業の直接	ネル・食料ののけ等事態を活し効を入い、 ・食物膜受者で果が、 のがある。								41	593,506	527.287	(推奨事業メニュー分)	分)給付費	分) 事務費	体支援枠分) 給付費	体支援枠分)	(報行支援サービス(学和6年度)分)	6 (推奨事業メニュー分)	帝支援枠等分) 給付費	帯支援枠等分) 事務費	(報付支援サービス分)	66 219									野)			
												G &I	593,306	527,287	-	38,39	1,375	201,	23,21		55,430		5,555		00,215	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費											
令和5年度住民税均等割非課					0.50																					GR5.R600系訂額刊金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2497世帯×70千円 のうちR6計											
税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	* 1 R5_補	尊正 低所得	0	0 0	フィル ス・加 支援	5年度 神埼市電力 料品等価格高騰重 給付金事業	重点 I.物f	明価高から国 生活を守る	0	-			38,598	38,598	-	38,598	-				-				-	■77 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2497世帯)	-	0	-	R5.12	R6.4 対象 月ま	世帯に対して令和6年2 でに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地
																						<u> </u>	\ 			①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の カ々の生活を維持する。											
																										①物態素が軽く中で総所得整準への支援を行うことで、能所得の 方々の生活を維持する。 近期情報等への動性を含むす器表 空間情報等への動性を含むす器表 や助ち年度が事務の小規模地等 の17世 ※100千円、令知ら年度を を知ち年度が事務の小規模地等 の17世 ※100千円、会知ら年度 第 20世帯 ※100千円、子どん加度 600人 ×50千円、克規板を結 工でも続けの対策を100千円、子どん加度 600人 ×50千円、交換板を結 本 20世帯 ×100千円、子どん加度 600人 ×50千円、可うちから計算が 本 20世 ×100千円、日本の人 2510年10千円 のうちから計算が 本 20世 ×100千円、日本の人 2510年10千円 のうちから計算が 本 20世 ×100千円 第 200人 2510年10千円 のうちから計算が 本 20世 ×100千円 によっていました。											
一体給付 (給付金·定額減税一体支援)	R5_予	F備 water or.			令和 有支	6年度 神埼市低月 接給付金事業·定割	折得 現滅 ・ ・・・・・	体室から開																		課税化世帯 249世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 230世帯×100千円、子ども加算 680人×50千円、定額減税を解足する給付の対象者 10949人(251160千円) のうちR6計画分	•					- ※第1一分1 で会和2年2		対象分野に関連し			
(給付金・定額減税一体支援) ※不足無給付は含まない	2 (※)・日 補正	F備 R6_ 一体支援 正	0	0 0	税補 者支 算)	日本後、神湖市協力 接給付金事業・定義 足給付金事業・低所 接給付金事業(こと	折得 1.001 民生:	が信高から国 生活を守る	0	-			299,885	299,884	-			267,2	60 23,26	14	9,360				1	奉務更 32625十円 事務費の内容 [第冊費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 人件費 として支出) (金版所得世帯等の給付対象世帯数(1086世帯)、定額減税を補足す る給付の対象者数(10949)	-	0	-	R6.7	R7.3	でに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	ない			R5補正(地)
																										当地の対象事数(10949人)											
																						\															
(デジタル庁) 給付支援サービス (R5予備費)	3												-	-																							
	8																																				
住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補正	F) 4												-	-																							
-体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	5												-	-																							
(工术と号・ア開発)																										①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の カカの生活を維持する。											
事務費 (上乗せ・横出し)	6 R5_補	倉正 低所得	0	0 0	令和 者支 税補	8年度 神埼市低月 接給付金事業・定有 足給付金事業・低月	肝得 読減 肝得 民生:	明価高から国 生活を守る	0	-			1,379	1,379			1,379	,							-	7 からから できます できます できます できます できます できます できます できます	-	0	-	R6.7	R7.3 対象 月ま	世帯に対して令和6年2 でに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
					第2	援給付金事業(こと 「務費	- 6/81																			委託料 人件者 として支出!											
1															\setminus											①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費											
令和6年度住民税均等割非課 税世帯(3万円) +こども加算(2万円) +不 里無対 (令和6年度低所得世帯支援村 等)	#	-		0 0	令和担格	6年度 物価高機の が大きい低所得世 担の軽減を図る事	D負 帯へ - # -						07 226	07 220								07.000	0.520			②伝統海等等の合化対象電券以(15)世帯)、定規減配を規定 を付けの対象電影(15)世帯)、アルス (1)地震が変化さて近所構造の力送差代力とて、包所等の (2)低所機等への設性を以下条例 (3)のの支払性が終 (3)のの支払性が終 (3)のの支払性が終 (3)のの支払性が終 (3)のの支払性が終 (3)のの支払性が終 (3)のの支払性が終 (3)の対象の対象が (4)の対象の対象の対象の対象が (4)の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の				D7.0	D7.0 対象	世帯に対して令和7年3		対象分野に関連し			note = (at)
+不足無熱付 (令和6年度低所得世帯支援村 鑑)	枠 7 100_4	■正 低所得	0	0	の負	担の軽減を図る事(ロ算)	業(こ 耳.物信	価高の克服	0	-			97,336	97,336							-	87,800	9,536		-	事務費の内容 [業用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2700世帯)	-	0	-	R7.3	R/.3	でに支給を開始する	ホームベージ、広報誌等	ない			R6補正(地)
1)																			
(デジタル庁)																																					
(デジタル庁) 給付支援サービス (R6種正)	8												-	-																							
令和6年度低所得世帯支援枠	枠																																				
令和6年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 (家計息変への横出し等・R6補 正)	9												-	-																							
惠兴典					+		+		_																												
事務費 (上乗せ・横出し)	10												-	-					\	\						↑物価高速により影響を高いたユニテ州を中枢 ロ マーフェーニー											
																										①物価高騰により影響を受けた子育て世帯支援として、子育て世帯 の貴担多軽減するため、小中学生、高校生等の子ども医療費に係る 自己負担額を勧減する。 ②医療費助減に係る経費											
	11 R6_#	正 推奨事業	0	0 0	小中助成	7学生、高校生等医 事業	5. 療費 I. 物価	価高の克服	0 2	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 半う子育で世 帯支援			101,457	70,090							70,090				31,367	(公施度収削級)-16-06課 (三面数無金の541人につき、自己負担額1か月あたり(人院1.000 円ルセプ・適底500円×2回ルセプトを返し引いて銀を現物給付 友好復進がより助成。 対象児童性3412人、総事業費A101人457円円(内駅:予数料3.200干円・技助第6.257円円)、支助開始を257円円(支配・ Cの内駅は予数料3.200干円・技助費18.8017円、財源は一般財源	-	-	-	R6.4	R7.3 小中 いる・	学生、高校生の子供が 子育て世帯の希望者の 36を補助する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6当初(地
									# #	キフナ 育 C 世 帯支援																対象児童教3.412人。総事業費A101.457干円(内駅: 子数料3,200干円+扶助費98,257干円)。扶助費98,257干円に充当。 Cの内駅は手数料3,200干円+扶助費18,807干円、財源は一般財源					1009	10 2 HR 30 9 G					
																										この小別は、予飲付きたので「下すため及」にのパイド、別番は一覧的機 は4の千円・運動を2千円。 ②小中学生、高校主導のアドも・がいる千貫で世帯 「物価高限により影響を受けた千貫で世帯支援として、千貫で世帯 の負担を経滅するため、出生から小学校数学前の子ども高療費に係 る自己負担観撃を加減する。											
																										の負担を軽減するため、出生から小学校就学前の子ども医療費に係る自己負担額を助成する。 ②医療費助成に係る経費											
	12 R6_#	推奨事業	0	0 0	-∓ <i>ε</i>	もの医療費助成事	業 I.物価	価高の克服	0 0	2エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 半う子育で世 帯支援			54,851	20,000							20,000				34,851	⑤一助資理室のフち1人につき、自己負担額1か月あたり(入院1,000円/レセプト、通院500円×2回/レセプト)を差し引いた額を現物給付及び侵退払いにより助成。 対象で書称1,201人、総定事券ASA 051エロ/か旧、工業制、000円円	-	-	-	R6.4	R7.3 供が	から小学校就学前の子 いる子育で世帯の希望	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6当初(地)
									福	斯支援																②価格費的助に係る経費 (一条 但主動理的 10 月末 かい 八大日 100 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日					者の						
	13												-	-												は県補助金27,425千円:一般財源7,426千円。 ②出生から小学校就学前の子どもがいる子育て世帯											
	14 15		\equiv		\equiv		\pm						-	-																							
	16								$\equiv \mp$				-	-																							